

経緯

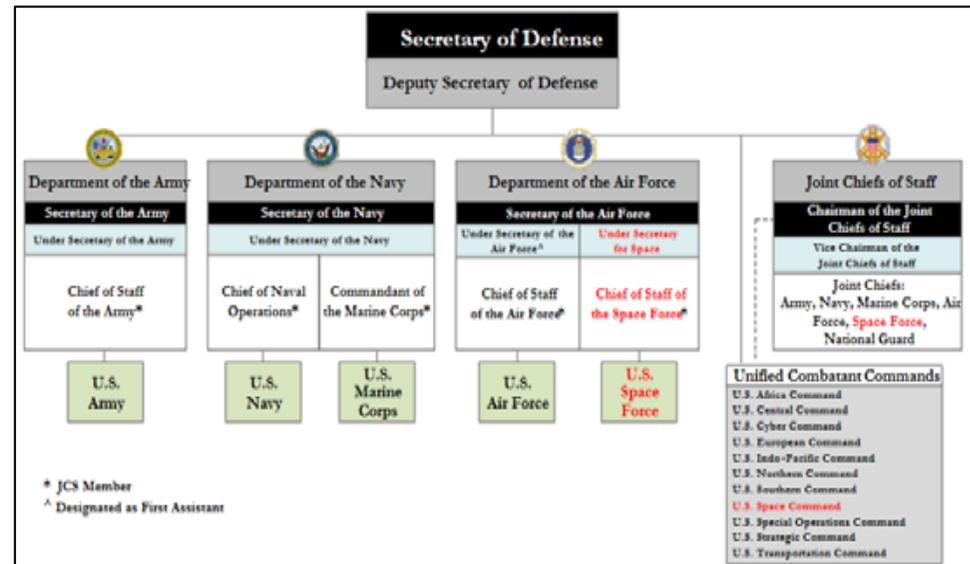
3月1日、米国防総省(DoD)は、6番目の軍種として宇宙軍(Space Force、USSF)の創設に係る立法提案を議会に提出したと発表した。本立法提案は、2月19日にトランプ米大統領が署名した宇宙政策指令-4(Space Policy Directive 4、SPD-4)において、国防長官に対して宇宙軍設立のための立法提案の策定を要求したことを受けたもの。

宇宙軍の組織

- 宇宙軍本部には、大将級の宇宙軍参謀総長(CSSF)を置き、統合参謀本部のフルメンバーとする。
- 新たに空軍次官(宇宙担当)を設置し、空軍長官の権限、指示、管理の下で、宇宙軍の文民による監督(civilian supervision)を実施する。
- 国防長官は、空軍長官・宇宙軍参謀総長のアドバイスを受け、宇宙軍の内部組織構成をFY2020に決定する。

移行計画

- 宇宙軍の移行計画は5年間(FY2020～FY2024)。FY2020に本部を立ち上げ、FY2021、22でミッションの移転。それ以外の増強をFY2023、24で実施する。
- 宇宙軍本部はFY2020の創設時は200人程度を想定。
- FY2020予算要求では、宇宙軍本部立ち上げ(約200人)に必要な初期のリソースとして\$72Mを要求。移行期が終わるときには、宇宙軍の年間予算の95%は既存の国防総省の他の予算項目から移管されてきたものになる。移行される人員は15,000人。
- 追加的なリソースとしては、宇宙軍司令部や他の支援要素も含めて年間\$500Mとなると想定。5年間での追加的なコスト増加は\$2B以下。



宇宙軍設置後の国防総省の組織体制図
(宇宙軍と海兵隊の位置づけは似ているが、宇宙軍には空軍次官(宇宙担当)が創設される点が異なる。)